

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 丸紅建材リース株式会社

【英訳名】 Marubeni Construction Material Lease Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 教博

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園2丁目4番1号

【電話番号】 (03)5404 8200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 猪田 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸紅建材リース株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区高砂2丁目10番3号
イチカワビルV内)
丸紅建材リース株式会社 千葉支店
(千葉県市原市八幡海岸通11番地1)
丸紅建材リース株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区住吉町1丁目12番地5
横浜エクセレントビル内)
丸紅建材リース株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区南1条西6丁目15番1
札幌あおば生命ビル内)
丸紅建材リース株式会社 東北支店
(宮城県仙台市若林区清水小路6番地の1
東日本不動産仙台ファーストビル内)
丸紅建材リース株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄2丁目2番12号NUP伏見ビル内)
丸紅建材リース株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町1丁目8番2号
コットンニッセイビル内)
丸紅建材リース株式会社 福岡支店
(福岡県福岡市中央区清川1丁目9番19号渡辺通南ビル内)

(注) 上記の丸紅建材リース株式会社札幌支店、東北支店及び福岡支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第2四半期 連結累計期間	第44期 第2四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	7,931	8,565	16,839
経常利益又は経常損失()	(百万円)	338	297	445
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(百万円)	377	321	1,351
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	428	301	1,389
純資産額	(百万円)	8,206	7,520	7,227
総資産額	(百万円)	29,425	28,542	29,266
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期(当期)純損失金額()	(円)	11.30	9.63	40.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	27.9	26.3	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	965	1,162	1,462
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15	36	106
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,195	1,097	1,332
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,057	1,354	1,326

回次		第43期 第2四半期 連結会計期間	第44期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	11.16	5.19

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第43期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の生産活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、欧州の金融不安や円高により、不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、震災後の緊急復旧工事が一部に見られたものの、本格的な復旧・復興工事の発注は大幅に遅れ、公共建設投資や民間設備投資では計画の凍結や着工延期の動きもあり、依然として厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループでは東日本大震災の津波により被災した仙台ヤードを早期に再稼働させ、被災地での緊急復旧工事への鋼材供給に対応してまいりました。また、前期末に公表しました原価や販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、収益基盤の強化を図るとともに、採算管理の徹底と賃貸価格の適正化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高85億6千5百万円（前年同四半期比6億3千4百万円、8.0%増）、営業利益2億4千5百万円（同6億1千3百万円増）、経常利益2億9千7百万円（同6億3千5百万円増）、四半期純利益3億2千1百万円（同6億9千9百万円増）と増収増益になりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

重仮設事業

前期と同様に需要と価格の低迷が続きましたが、売上高は70億2千4百万円（前年同四半期比8億1千3百万円、13.1%増）となり、売上原価及び販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、セグメント利益は5億4千3百万円（同6億2千9百万円増）となり、増収増益になりました。

重仮設工事業

受注工事案件の小口化により、売上高は8億7千7百万円（同5千5百万円、6.0%減）となり、一部工事の原価増によりセグメント損失は6千2百万円（同3千8百万円の損失増）となりました。

土木・上下水道施設工事等事業

前期と同様に厳しい受注環境が続き、売上高は6億6千3百万円（同1億2千3百万円、15.7%減）と減収になりましたが、原価低減に努めた結果、セグメント利益は3千万円（同1千2百万円、68.5%増）と増益になりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期末の総資産は、建設機材の減少額4億6千1百万円、受取手形及び売掛金の減少額2億1千8百万円などにより、前期末比7億2千4百万円減の285億4千2百万円となりました。

負債の部は、短期借入金の減少額10億9千万円などにより、前期末比10億1千7百万円減の210億2千1百万円となりました。

純資産の部は、四半期純利益3億2千1百万円の計上などにより、前期末比2億9千3百万円増の75億2千万円となり、自己資本比率は1.6ポイント増の26.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2億9千8百万円の計上に加え、建設機材の保有圧縮を中心としたたな卸資産の減少額5億3千8百万円や売上債権の減少額2億1千8百万円などにより、11億6千2百万円の資金の増加（前年同四半期比1億9千6百万円の収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、丸建ヒロセベトナム有限会社への資本金払込などにより3千6百万円の資金の減少（同2千万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入6億円がありましたが、短期借入金の純減少額7億円や長期借入金の返済による支出9億8千8百万円などにより、10億9千7百万円の資金の減少（同9千7百万円の支出減）となりました。

また前期と同様にフリー・キャッシュ・フローでの11億2千5百万円の資金の増加を借入金の返済資金に充当しております。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末と比べて2千7百万円増加し13億5千4百万円となりました。

(4) 従業員数

連結会社の状況

前連結会計年度に実施した希望退職者募集による前連結会計年度末日付の退職者（19名）などにより、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数が26名減少し、266名となりました。

従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社グループでは、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、当社グループの従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

提出会社の状況

前事業年度に実施した希望退職者募集による前事業年度末日付の退職者（17名）などにより、当第2四半期累計期間において、当社の従業員数が26名減少し、169名となりました。

従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

なお、当社では、各従業員がそれぞれのセグメントへの帰属を特定できない点を勘案して、提出会社の従業員の状況についてセグメントごとの記載を省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,294,400	34,294,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	34,294,400	34,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日	-	34,294,400	-	2,651	-	662

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	11,676	34.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,440	4.19
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,102	3.21
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	893	2.60
丸紅建材リース取引先持株会	東京都港区芝公園2丁目4-1	749	2.18
みずほ信託銀行株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都中央区八重洲1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	748	2.18
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信 託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	748	2.18
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行 株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	652	1.90
新日本製鐵株式會社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	548	1.60
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	468	1.36
J F E スチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	468	1.36
計		19,495	56.84

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式900千株(2.62%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,440千株

3 株式会社みずほコーポレート銀行から、みずほ信託銀行株式会社を共同保有者として平成23年7月7日付で関東財務局に提出された大量保有報告書により、平成23年6月30日現在、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記の「大株主の状況」では考慮せず、株主名簿により記載しております。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	1,083	3.16
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	652	1.90

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 900,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,133,000	33,133	同上
単元未満株式	普通株式 261,400		同上
発行済株式総数	34,294,400		
総株主の議決権		33,133	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が653株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸紅建材リース株式会社	東京都港区芝公園2-4-1	900,000		900,000	2.62
計		900,000		900,000	2.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,354
受取手形及び売掛金	7,427	7,208
建設機材	8,592	8,130
商品	16	16
材料貯蔵品	329	300
未成工事支出金	185	137
その他	177	161
貸倒引当金	113	115
流動資産合計	17,941	17,192
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,105	8,105
その他(純額)	1,237	1,192
有形固定資産合計	9,343	9,297
無形固定資産		
その他	14	10
無形固定資産合計	14	10
投資その他の資産		
その他	2,439	2,478
貸倒引当金	471	436
投資その他の資産合計	1,967	2,042
固定資産合計	11,325	11,349
資産合計	29,266	28,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334	5,327
短期借入金	10,683	9,593
未払法人税等	5	32
引当金	219	117
その他	1,055	1,213
流動負債合計	17,298	16,283
固定負債		
長期借入金	3,111	3,113
引当金	314	288
その他	1,315	1,336
固定負債合計	4,741	4,738
負債合計	22,039	21,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,275	2,589
自己株式	124	124
株主資本合計	5,727	6,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	34
土地再評価差額金	1,672	1,672
為替換算調整勘定	144	158
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,479
純資産合計	7,227	7,520
負債純資産合計	29,266	28,542

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,931	8,565
売上原価	7,156	7,325
売上総利益	774	1,240
販売費及び一般管理費		
役員報酬	73	68
給料手当及び賞与	530	454
福利厚生費	110	98
地代家賃	102	97
退職給付費用	42	33
その他	283	242
販売費及び一般管理費合計	1,142	994
営業利益又は営業損失()	367	245
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	5	5
持分法による投資利益	82	101
貸倒引当金戻入額	-	4
その他	25	17
営業外収益合計	114	129
営業外費用		
支払利息	72	64
その他	12	12
営業外費用合計	85	76
経常利益又は経常損失()	338	297
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5	-
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	334	298
法人税、住民税及び事業税	17	23
法人税等還付税額	-	47
法人税等調整額	25	0
法人税等合計	43	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	377	321
四半期純利益又は四半期純損失()	377	321

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	377	321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	7
持分法適用会社に対する持分相当額	4	13
その他の包括利益合計	50	20
四半期包括利益	428	301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	301
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	334	298
減価償却費	121	93
退職給付引当金の増減額(は減少)	39	25
賞与引当金の増減額(は減少)	10	9
工事損失引当金の増減額(は減少)	1	8
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	89
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	32
受取利息及び受取配当金	6	5
支払利息	72	64
持分法による投資損益(は益)	82	101
売上債権の増減額(は増加)	1,952	218
たな卸資産の増減額(は増加)	963	538
その他の流動資産の増減額(は増加)	43	13
その他の固定資産の増減額(は増加)	1	40
仕入債務の増減額(は減少)	1,598	7
未払消費税等の増減額(は減少)	125	30
その他の流動負債の増減額(は減少)	82	131
その他	2	3
小計	1,042	1,165
利息及び配当金の受取額	19	30
利息の支払額	76	67
法人税等の支払額	20	13
法人税等の還付額	-	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	965	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	0	1
投資有価証券の売却による収入	-	3
関係会社株式の取得による支出	-	38
有形固定資産の取得による支出	6	13
有形固定資産の除却による支出	11	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	2	1
その他	0	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	15	36
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,850	700
長期借入れによる収入	1,500	600
長期借入金の返済による支出	738	988
リース債務の返済による支出	7	9
配当金の支払額	99	-
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,195	1,097
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	245	27
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	1,326
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,057	1,354

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
丸紅建材リース㈱の従業員 (住宅資金)	75百万円	丸紅建材リース㈱の従業員 (住宅資金)	72百万円
THAI MARUKEN CO.,LTD. (BAHT 77,500千)	213百万円		
計	289百万円	計	72百万円

この内108百万円は、
Italian-Thai Development Public CO.,LTD.
が再保証しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	1,057百万円	1,354百万円
現金及び現金同等物	1,057百万円	1,354百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	6,211	933	786	7,931	7,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,211	933	786	7,931	7,931
セグメント利益又は損失()	85	24	18	91	91

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	91
全社費用(注)	275
四半期連結損益計算書の営業損失()	367

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計	
売上高					
外部顧客への売上高	7,024	877	663	8,565	8,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,024	877	663	8,565	8,565
セグメント利益又は損失()	543	62	30	511	511

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	511
全社費用(注)	265
四半期連結損益計算書の営業利益	245

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	11円30銭	9円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	377	321
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	377	321
普通株式の期中平均株式数(株)	33,398,539	33,394,615

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(訴訟)

当社は、大手町一丁目第2地区(B棟)地下掘削工事において、当社から工事を請負った株式会社篠原建機から、平成22年12月15日付で工事の請負代金に未払額があるとして、金1億3,002万円の工事代金請求訴訟の提起を受けております。

当社としましては、当該工事代金を支払う理由はないとして当社の正当性を主張し、現在係争中であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

丸紅建材リース株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 純 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸紅建材リース株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸紅建材リース株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。